

ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-10 第1期分配金のお知らせ

2017年3月7日

平素は、「ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-10」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年3月6日に第1期計算期末を迎え、組み入れている投資法人債の利回り水準等を勘案し、収益分配金を次のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

2017年3月6日現在

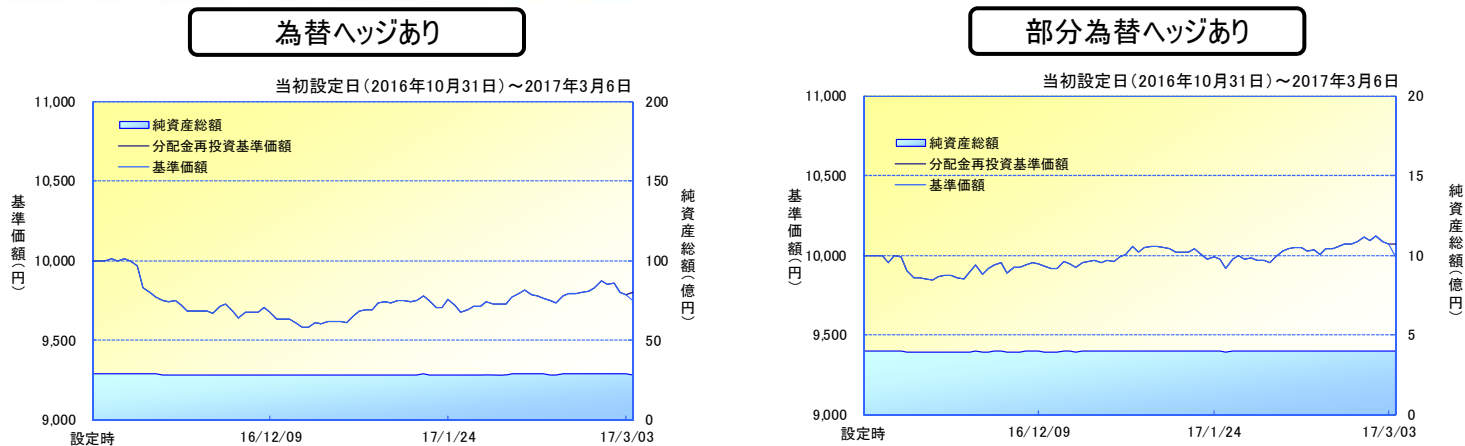
	為替ヘッジあり	部分為替ヘッジあり
第1期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	50円	80円
基準価額	9,747円	9,992円
純資産総額	28億円	398百万円

なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とします。
- ②原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

以下のコメントは、アライアンス・バーンスタインが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

<投資環境>

設定来の米国投資法人債市場は下落

米国の長期金利は2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から大きく上昇しました。

設定来の米国投資法人債市場は、利回りを求める投資家からの需要が底堅く信用スプレッドが縮小したことは上昇要因となった一方で、米国の長期金利が大きく上昇したことが下落要因となり、下落しました。

設定来の米ドル円相場は円安米ドル高

米ドル円相場は、米国の利上げ観測の強まりやトランプ大統領の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安米ドル高となりました。

<今後の見通し・運用方針>

米国経済は、個人消費などの最終需要が底堅く、トランプ政権による減税などの拡張的な財政政策による経済成長の底上げが期待されることから、安定した成長が続くと予想しています。米国経済は回復基調にあることから、FRB(米国連邦準備制度理事会)は労働市場の回復や世界経済のリスクを見極めながら、緩やかに利上げを行うと予想しています。

米国の投資法人債市場については、好調な個人消費を背景とした米国経済の成長から堅調に推移すると考えています。米国リートが保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な米国景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。さらには、米国リートは借り入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後の成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国の景気が鈍化した場合でも、将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

以上

ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-10

ご購入の申し込みはできません。

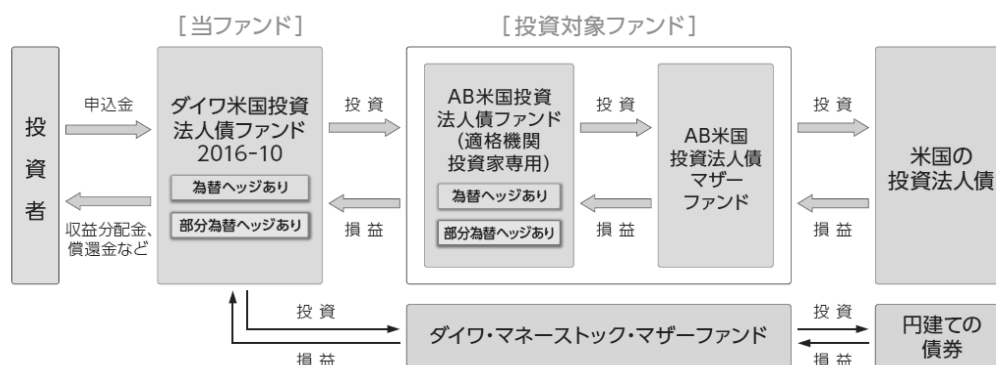
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- 米国の投資法人債に投資します。
当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の
①不動産投資法人 ②不動産投資信託
が発行する債券等をいいます。
(投資法人債とは)
◆企業が発行する社債に相当するもので、不動産投資法人または不動産投資信託が資金調達的手段として発行しています。
◆一般に、投資法人債を発行する際には財務制限が課されており、財務健全性が維持されやすい仕組みになっています。
◆このため過去のデフォルト事例が少なく、またデフォルト時には高い回収率が期待できます。
・上記は一般的な投資法人債の性質について説明したものであり、実際の投資法人債の性質すべてを網羅したものではなく、これに当てはまらない場合もあります。
- 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。
- 「為替ヘッジあり」および「部分為替ヘッジあり」の2つのファンドがあります。
「為替ヘッジあり」
●為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
「部分為替ヘッジあり」
●保有する外貨建て資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。
※為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり)2016-10：為替ヘッジあり
ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり)2016-10：部分為替ヘッジあり
◆各ファンドの総称を「ダイワ米国投資法人債ファンド2016-10」とします。
- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、米国の投資法人債に投資します。



- ・通常の状態、AB 米国投資法人債ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)2016-10

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「投資法人債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。

※「部分為替ヘッジあり」は、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。

※なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みは できません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.486% (税抜 0.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.351% (税抜 0.325%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 0.837% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会